

第2回 四国における港湾を活用した農林水産物輸出促進検討会(H31.3.15)
意見まとめ

1. 開会挨拶(高知県 尾崎知事)

- 国内市場における人口減少に伴うマーケットの縮小を視野に入れると、輸出振興の取り組み強化は極めて重要。高知県の食料品輸出額は、かつて 2500 万円ぐらいだったものが 10 億円オーダーぐらいになりつつあるが、さらに拡大していきたい。
- 輸出を拡大していくための輸送モードとしての港湾の役割は大きい。それぞれの物流の形態に応じて最適な輸出ルートがあり、港湾に最も適した物流・商品・製品も多い。さらに、国内輸送についてもむしろ船のほうが望ましいものも出てくる。
- 「ニーズを捕まえ開拓する」「それを活かし切れるように港湾側でも対応する」あわせて「航路開拓の働きかけをする」という、三つの取り組みを同時並行的に行っていくことが重要。
- 事例発表していただく皆様にも、ニーズという観点から、検討すべき事やボトルネック等について御教示頂きたい。国・関係機関の皆様方にも様々なアドバイスを頂きたい。

2. 県内の輸出事例紹介

<与力水産株式会社>

- 平成 28 年に、高知県よりシンガポールの板長の御紹介があり、高知県フェアにおいて、国内商社を通じて冷凍フィレを輸出したのが、初めての海外輸出。
- 将来の高知県の水産業を考えると、視線を世界へ広げていく必要がある。世界の需要に我々が追いつくことで、高知県が潤うものと考えている。
- JETRO の支援制度や商談会等を通じ、シンガポール、ベトナム、台湾にパートナーができた。1国に1社信用できるパートナーをつくることで、彼らが高知県産品を営業してくれれば自ずと物量も増える。
- 今後は、中国、香港、アメリカ等への輸出にも力を入れていきたい。そのために、社員の英語力の強化に取り組んでおり、英語ができる人材を高知県に増やすことが必要。
- 末端(生産地)の見える直接貿易を目標とし、今後も取り組んで参りたい。

<高知あさひ青果株式会社>

- ゆずは EU で高い人気があるが、輸出基準をクリアした品目の生産量は無い。ゆず以外の食材も需要があり、水産物をはじめ、ゆず以外も取り扱う地域商社に可能性を見いだしている。
- 農家の負担軽減等の観点から、スマート農業に取り組んでいる。休みがとれるようになり、収入も安定すれば、後継者や新規就農者も増加すると考えている。
- ドローンによる農薬散布や害虫(ミバエ)の規制を緩和いただけるようご協力願いたい。
- これまで、農家から工場までのトレース管理は行っていたが、港湾も含めたトレース管理を行い、一本化できれば他産地との差別化を図ることができる。さらに、高知県には冷凍倉庫が足りておらず、港湾の近くにあればベスト。
- 「つくる人も食べる人も体に優しい」という他産地との違いを打ち出し、海外輸出に取り組んで参りたい。

3. 意見交換(委員等からの意見)

<生産、商流について>

- 末端まで対等な取引をしたいと考えており、展示会に出すことで、直接相手に訴えることができる。展示会の場で、同じ思いを持ったパートナーを見つけることができた。パー

トナーが求めている各地の品目を、如何にして高知に集めて輸出するかが課題。

- 既存の商流に足りていない品目を如何にして生産するかが課題。
- 県としても、各地域で労働力の確保が大きな課題となっており、国の事業を活用しながら、ドローンによる防除の体系づくりやアシストスーツの導入を行う予定。農薬に係る課題についても、相手国に合わせた栽培や検疫に沿った形の検査等、輸出に必要な対応を進めている。
- 四国において地域商社はいるものの、規模は小さい。地域商社専門ではなく、生産機能も持ちながら他社商品の販売にも携わる事業者には期待している。また、商品を販売するだけでなく、地域のブランドも含めて売っていくような形が必要であり、そのためには、地元自治体や関係機関との地域ぐるみの連携が重要。

<物流について>

- 関東からの輸出では、陸送に時間がかかり、雪などのアクシデントがあった際に船便に通関が切れず遅配になるリスクがあるが、高知港からであればそのリスクが低減できる。一方、内陸の生産地の場合、高知新港までの陸路の整備も必要。
- 冷凍品について、一定程度の量が集まった時点で高知県内の運送業者にダイレクトで高知新港に配送してもらい輸出する形をとっているため、自社に冷凍倉庫を構える必要は無く、高知新港を活用するのは非常に有効。
- 県内には MG シャーシが無いので、他地域のような導入支援も必要。
- フォワーダーがコンテナを仕立てるタイプの混載では、ドライ品であれば高知港にもサービスがあるが、リーファーについては大都市圏の港湾でも苦戦しているようである。商社自身が混載する場合もあり、そのタイプが一番近道ではないかと考える。
- 高知県からの輸出を進めていきたいが、災害リスクがある。輸出した際は CIF(保険料込みの運賃)であったが、保険の対象となるのは船積み後であり、ヤードにある間は対象外。
- 高知新港の高台については 17m の高さがあり、津波による被災の心配が無いので、有効活用をしていきたい。

<内航航路の誘致について>

- 現在高知県において内航航路の誘致について検討しているところであり、農林水産物輸出にも活用できると考えている。高知県産品の多くは、現状東京で通関を切って輸出しているが、既存の商流を変えずに、トラックで輸送しているものを内航輸送に切り替えることで、輸出のアシストができる。
- 内航の方がコストが安く便利であることを示すことができれば、シフトは進むのではないかと。そういったポートセールスと県の各部局とが連携することが重要。
- トラック運賃が上がりつつある中、内航という選択肢が増えれば、運賃高騰への抑止力としても有効であり、是非県に頑張ってもらいたい。

<まとめ(四国地方整備局 池田次長)>

- 農林水産物輸出は緒に就いたばかり。京浜港や阪神港から輸出されている貨物は多いが、他の貨物の集中度と比較すると地方に分散している。ただし、手をこまねいていると東京一極集中になってしまうので、今日お集まりの関係者の総力を結集しなければならない。国交省の役割はインフラの整備であり、是非そのインフラを有効活用していただき、地元の発展に繋がればと考えている。どのように物流と商流を伸ばしていくか、海外のチャンネルを拡大するか、関係機関がどのようにそれをサポートしていくかというのは、関係者全員の努力が必要であるので、今後も情報共有を行い、課題の掘り起こし等を進めて参りたい。

以上